

# 平成20年度宮城県NPO活動実態・意向調査

## 報告書

(概要版)

平成21年3月

宮城県環境生活部NPO活動促進室

# 平成20年度宮城県NPO活動実態・意向調査報告書（概要版）目次

1 . 調査の概要	1
(1) 調査目的	1
(2) 調査の方法	1
(3) 調査項目	1
(4) 発送・回収状況	1
(5) 本報告書の構成	1
2 . 団体の概要	2
(1) 団体の属性	2
(2) 設立年月	2
(3) 会員数	2
(4) 年会費	3
(5) 活動分野	3
(6) 活動地域	3
(7) 活動休止・停止の状況	4
3 . 団体の活動内容	4
(1) 活動の種類	4
(2) 活動の頻度	4
(3) 情報の収集手段	4
(4) 情報の発信手段	5
4 . 団体の組織運営	5
(1) 事務所の形態	5
(2) 常勤スタッフ	5
(3) 非常勤スタッフ	6
(4) 常勤・非常勤スタッフ以外に業務に携わる人	7
5 . 団体の財政状況	7
(1) 主な収入内訳とその割合	7
(2) 自主事業に係る収入内訳	8
(3) 財政（支出）規模	8
(4) 主な支出内訳とその割合	8
6 . NPO活動の支援・促進	8
(1) 活動上の問題点	8
(2) 行政からの支援・環境整備	9
(3) 財政的な支援	9
(4) 活動の場の提供	9
(5) 県の事業の認知度・利用経験・継続希望	10
(6) 県の施策を利用したことによる運営への効果	11
7 . 中間支援組織・NPO支援施設	11
(1) 利用の有無	11
(2) 利用の形態	11
(3) 利用しない理由	11
8 . みやぎNPOプラザ	11
(1) 利用の有無	11
(2) 利用の形態	12
(3) 利用効果	12
(4) 利用しない理由	12
9 . パートナーシップの確立	12
(1) 行政とのパートナーシップ	12
(2) 多様な主体とのパートナーシップ	14
10 . 法人格	14
(1) 法人格を取得した感想	14
(2) 法人格を取得して良かった点	14
(3) 法人格を取得して悪かった点	14
(4) 法人格の取得意向	14

# 1. 調査の概要

## (1) 調査目的

宮城県では、平成12年10月に「宮城県民間非営利活動促進基本計画」を策定し、平成17年9月に見直しを行い、「NPO活動の支援と促進」と「NPOとのパートナーシップの確立」を柱として各種施策を実施している。この基本計画は、5年ごとに見直すこととしており、平成22年度が2回目の改訂年度にあたる。平成21年度中には具体的な検討を行う予定であることから、平成20年度には本県NPOの活動の現状を把握するとともに、NPOの意見を反映させるために、NPO活動実態・意向調査を行うものである。(資料編1「平成20年度宮城県NPO活動実態・意向調査 実施要綱」より)

## (2) 調査の方法

調査地域 宮城県全域

調査対象 宮城県に事務所を置くNPO(特定非営利活動法人、任意の市民活動団体及びボランティア団体)

抽出方法 全ての特定非営利活動法人及び、みやぎNPO情報ネット、市町村把握NPO、地域づくり団体ネットワーク名簿を参考にして作成した調査対象団体リストから、任意団体を抽出

調査方法 資料編2「平成20年度宮城県NPO活動実態・意向調査票」を郵送配布し、平成20年12月1日時点の現況を記入していただき、郵送で回収

調査期間 平成20年11月20日に の調査票を発送。12月10日までの返送を依頼し、平成21年1月13日まで電話督促を行った

## (3) 調査項目

資料編2「平成20年度宮城県NPO活動実態・意向調査 調査票」のとおり

## (4) 発送・回収状況

発送件数 (対象団体数)	返戻	有効 発送数	回収数	回収率	無効(拒否・ 非該当)	有効調査票
1220	40	1180	555	47.0%	13	542

## (5) 本報告書の構成

調査結果は本編に掲載し、調査項目中の「その他」の内容及び「具体的な提案」と「自由意見」は、資料編3「『その他』の内容・具体的な提案・自由意見等とりまとめ」に原文を収録した。

なお、本調査における結果は、調査対象として抽出された宮城県内のNPOのうち、回答が寄せられた「全体の一部」について論じたものである。

### 調査業務受託者

NPO法人 杜の伝言板ゆるる

(委託選考方法は、資料編1「平成20年度宮城県NPO活動実態・意向調査 実施要綱」参照)

## 2. 団体の概要

### (1) 団体の属性

「任意団体」が291団体(53.7%)、「NPO法人」が229団体(42.3%)、「その他の法人格」が4団体(0.7%)となっている。

団体の属性	今回調査		前回(H15年度)調査	
	回答数	構成比(%)	回答数	構成比(%)
1.任意団体	291	53.7	346	64.7
2.NPO法人 <sup>1</sup>	宮城県	167	136	123
	他県	0		2
	国	2		11
3.その他の法人格	4	0.7	6	1.1
無回答	18	3.3	47	8.8
合計	542	100	535	100

1 右側は所轄庁。回答無記入があるため、所轄庁の合計はNPO法人総数と一致しない。

宮城県内の7圏域別にみると、県全体の68.1%が仙台地域に集中し、その法人等別構成比は任意団体が53.1%、NPO法人が43.9%となっている。特に仙台市においては、県全体の53.3%を占め、法人等別構成比は、任意団体49.8%、NPO法人47.1%となっている。

### (2) 設立年月

平成15年以降に設立された団体が182団体(33.6%)と3分の1を占めている。

法人等別にみると、任意団体では平成1~9年に設立された団体が90団体(30.9%)であるのに対し、NPO法人では半数の50.7%にあたる116団体が平成15年以降に設立されている。

また、設立年毎の法人等別構成をみると、昭和63年以前の設立では、任意団体が61団体(81.3%)、NPO法人が10団体(13.3%)、平成1~9年の設立では、任意団体が90団体(73.2%)、NPO法人が28団体(22.8%)と任意団体の設立が多いものの、平成10~14年は、任意団体、NPO法人とも61団体(47.7%)と同数になり、平成15年以降は、任意団体が64団体(35.2%)、NPO法人が116団体(63.7%)となっている。

### (3) 会員数

#### 個人会員数

「11人~50人」が245団体(45.2%)と最も多くなっているが、51人以上の団体も多いため、1団体あたりの平均は73.8人となっている。

#### 団体会員数

全体の78.2%が無回答であるが、この中には、団体会員数が「0」の団体も含まれると推測される。一方で残りの21.8%の団体が、団体会員をもっていることになる。

団体会員数をみると、1団体あたりの平均は12.5団体となっているものの、階級別では「1団体~5団体」が49団体(9.0%)と最も多い。

#### 会員の構成

会員の個人・団体の別について、前回調査と比較してみると、「個人会員だけを持つ団体」が340団体(63.5%)から371団体(70.8%)に増加し、「団体会員だけを持つ団体」が47団体(8.8%)から16団体(3.1%)へと減少している。

#### (4) 年会費

##### 個人年会費

個人年会費があると答えた 380 団体について、個人会員の年会費額をみると、「1,001 円～5,000 円」が 213 団体 (56.1%)、「1 円～1,000 円」が 87 団体 (22.9%) と、79.0%の団体が 5,000 円以下であり、平均額は 4,989 円となっている。

法人等別にみると、「1 円～1,000 円」の割合は任意団体 (31.4%) が N P O 法人 (13.4%) を大幅に上回っている一方、「1,001 円～5,000 円」の割合は N P O 法人 (61.0%) が任意団体 (52.4%) を上回っており、1 団体あたりの平均額では、N P O 法人が 6,050 円と、任意団体の 3,966 円よりもおよそ 2,000 円高くなっている。

##### 団体年会費

団体年会費があると答えた 125 団体について、団体会員の年会費額をみると、「5,001 円～10,000 円」が 48 団体 (38.4%) と最も多く、次いで「1,001 円～5,000 円」が 43 団体 (34.4%) となっている。全体の平均団体会費額は 13,518 円と、平均個人年会費額 4,989 円のおよそ 2.7 倍となっている。

法人等別にみると、任意団体では「1,001 円～5,000 円」が 22 団体 (55.0%) で最多だが、N P O 法人では「5,001 円～10,000 円」が 37 団体 (44.6%) で最多となっている。平均団体会費額でみると、任意団体の 6,354 円に対して N P O 法人は 16,794 円と、およそ 2.6 倍の開きがある。

##### 会費の有無

前回調査と比較すると、個人・団体を問わず会費がある団体数は今回調査で 389 団体と、前回調査の 405 団体と比べるとほぼ横ばいとなっているが、全ての N P O 法人を調査対象としたことから、会費のある N P O 法人数は 115 団体から 194 団体へと増加している。反対に任意団体等 (任意団体 + N P O 法人以外の法人格をもつ団体) は、290 団体から 195 団体へと大きく減少している。

#### (5) 活動分野

##### 主な活動分野

主な活動分野 (各団体 1 つのみ選択) をみると、「高齢者 (66 団体)」、「障がい者 (61 団体)」、「子ども (49 団体)」、「地域・まちづくり (35 団体)」、「環境・エコロジー (34 団体)」の順となっているが、「助成事業」、「交通・地域などの安全対策」、「行政監視・情報公開」はゼロであった。

圏域別にみると、仙台市を含む仙台地域では、様々な分野の活動を行う団体があるが、仙台地域以外では、「高齢者」、「障がい者」などの福祉関係や「地域・まちづくり」、「学術・文化・芸術の振興」、「スポーツの振興」以外の分野の団体は少ないかほとんどみられない。

##### 活動分野 (全体)

活動分野全体 (主な活動分野とその他の活動分野の合算) をみると、「地域・まちづくり (204 団体)」、「子ども (196 団体)」、「障がい者 (178 団体)」、「高齢者 (173 団体)」、「福祉一般 (154 団体)」、「教育・学習支援 (150 団体)」の順となっている。

#### (6) 活動地域

「単一の市区町村内」が 210 団体 (38.7%) と最も多く、以下、「近隣の複数市区町村内 (92 団体、17.0%)」、「宮城県全域 (81 団体、14.9%)」となっており、宮城県の中だけで活動している団体は 418 団体 (77.1%) であった。

### (7) 活動休止・停止の状況

有効調査票が返送された 542 団体のうち、14 団体が活動を休・停止している。うち任意団体が 12 団体を占めており、NPO 法人は 1 団体のみであった。活動を休止・停止している理由としては、代表者の個人的事情（病気・転居等）やスタッフ・資金不足を挙げる団体が多い。

## 3. 団体の活動内容

### (1) 活動の種類

#### 主な活動の種類

主な活動の種類(各団体 1 つのみ選択)をみると、「各種サービスの提供」が 89 団体(16.9%)と最も多く、「研修・学習・指導(61 団体、11.6%)」、「親睦・交流(55 団体、10.4%)」と続いている。

#### 活動の種類(全体)

活動の種類全体(主な活動の種類とその他の活動の種類の合算)をみると、「研修・学習・指導(256 団体、14.6%)」、「親睦・交流(225 団体、12.8%)」、「イベント・シンポジウム等の開催(204 団体、11.6%)」の順となっている。

前回調査と比較すると、任意団体等では「親睦・交流」が 218 団体から 144 団体へと大幅に減少しており、NPO 法人では「各種サービスの提供」が 50 団体から 97 団体へと大幅に増加している。

### (2) 活動の頻度

「常時・毎日」が 164 団体、31.1%と最も多く、以下、「月 2 回以上(88 団体、16.7%)」、「月 1 回(80 団体、15.2%)」となっている。

法人等別にみると、任意団体では「月 1 回(67 団体、24.0%)」、「月 2 回以上(63 団体、22.6%)」の割合が高いのに対して、NPO 法人では「常時・毎日(135 団体、59.2%)」の割合が高くなっている。

前回調査と比較すると、「常時・毎日(20.3% 31.1%)」が大幅に増加している一方、月 1 回よりもさらに低い頻度では軒並み減少している。

法人等別にみると、任意団体等では「月 1 回(13.1% 23.7%)」、「月 2 回以上(18.0% 22.3%)」の割合が増加し、NPO 法人では「常時・毎日」活動する団体の割合が増加(50.7% 59.2%)している。

### (3) 情報の収集手段

#### 主な情報の収集手段

主な情報の収集手段(各団体 1 つのみ選択)をみると、「各種会議・研修会(67 団体、12.7%)」、「ホームページ(64 団体、12.1%)」の割合が高くなっている一方、「ブログ(5 団体、0.9%)」や「メールマガジン(3 団体、0.6%)」の割合が低い。また、「特に何もしていない」団体も 57 団体(10.8%)にのぼっている。

#### 情報の収集手段(全体)

情報の収集手段(主な収集手段とその他の収集手段の合算)をみると、「各種会議・研修会(255 団体、14.9%)」、「ホームページ(215 団体、12.6%)」、「情報誌(紙)・ニュースレター(205 団体、12.0%)」、「行政の広報誌(196 団体、11.5%)」が多いが、「ブログ(46 団体、2.7%)」や「メールマガジン(40 団体、2.3%)」は少ない。

法人等別にみると、任意団体では「各種会議・研修会(123 団体、14.9%)」、「行政の広報誌(100 団体、12.1%)」、「情報誌(紙)・ニュースレター(99 団体、12.0%)」が多く、NPO 法

人では「各種会議・研修会（125 団体、15.2%）」と並んで「ホームページ（124 団体、15.1%）」が多くなっている。

前回調査と比較すると、「情報誌（紙）・ニュースレター」、「チラシ・ポスター」、「各種会議・研修会」の割合が減少しているのに対して、「インターネット（ホームページ+ブログ+メールマガジン）」や、「行政の広報誌」の割合は増加している。

#### （4）情報の発信手段

##### 主な情報の発信手段

主な情報の発信手段（各団体1つのみ選択）をみると、「情報誌（紙）・ニュースレター（73 団体、13.8%）」、「チラシ・ポスター（68 団体、12.9%）」、「ホームページ（63 団体、11.9%）」の割合が高くなっている一方、「書籍・出版物（2 団体、0.4%）」や「メールマガジン（0 団体、0%）」の割合が低く、また、「特に何もしていない」団体も69 団体（13.1%）と高い割合となっている。

法人等別にみると、任意団体では「特に何もしていない（43 団体、15.4%）」が最も高く、NPO 法人では「ホームページ（42 団体、18.4%）」の割合が最も高くなっている。

##### 情報の発信手段（全体）

情報の発信手段（主な発信手段とその他の発信手段の合算）をみると、「チラシ・ポスター（237 団体、16.7%）」、「イベント・発表会・フォーラム（190 団体、13.4%）」、「情報誌（紙）・ニュースレター（181 団体、12.7%）」、「各種会議・研修会（179 団体、12.6%）」、「ホームページ（169 団体、11.9%）」の順となっている。

法人等別にみると、「チラシ・ポスター」は任意団体（121 団体、17.2%）、NPO 法人（107 団体、16.1%）ともに最も多く、任意団体では「イベント・発表会・フォーラム（93 団体、13.2%）」及び「情報誌（紙）・ニュースレター（92 団体、13.1%）」が、NPO 法人では「ホームページ（105 団体、15.8%）」がこれに続いている。

前回調査と比較すると、「情報誌（紙）・ニュースレター」の割合が減少している一方で、「インターネット（ホームページ+ブログ+メールマガジン）」、「イベント・発表会・フォーラム」、「各種会議・研修会」の割合が増加している。

## 4．団体の組織運営

### （1）事務所の形態

「メンバーや会員の個人宅または勤務先等」が256 団体（48.5%）と最も多くなっている。

法人等別にみると、任意団体では「メンバーや会員の個人宅または勤務先等」が170 団体（60.9%）と最も多く、「公民館や社会福祉協議会等の公共施設内」が30 団体（10.8%）と続き、「団体専用の事務所（室）の借用」は22 団体（7.9%）と少ない。NPO 法人では「団体専用の事務所（室）の借用」が101 団体（44.3%）と最も多く、次いで「メンバーや会員の個人宅または勤務先等」が78 団体（34.2%）、「団体専用の事務所を自己所有」が17 団体（7.5%）と続いている。

### （2）常勤スタッフ

#### 常勤スタッフをもつ団体数および平均人数

常勤スタッフについてみると、常勤スタッフをもつ団体数は230 団体（43.6%）で、有給の常勤スタッフをもつ団体は134 団体（25.4%）となっている。

法人等別にみると、任意団体では常勤スタッフをもつ団体が67 団体（24.0%）、有給の常勤スタッフをもつ団体は7 団体（2.5%）と少ないのに対して、NPO 法人では常勤スタッフをも

つ団体が155団体(68.0%)、有給の常勤スタッフをもつ団体が122団体(53.5%)と、NPO法人の半数以上が有給常勤スタッフを擁している。

前回調査と比べると、常勤スタッフをもつ団体は184団体(34.4%)から230団体(43.6%)に増加し、有給常勤スタッフをもつ団体数も81団体(15.1%)から134団体(25.4%)に増加している。また、常勤スタッフの平均人数は3.9人から6.4人に、常勤有給スタッフの平均人数は3.7人から5.8人に、それぞれ増加している。

#### 常勤スタッフの属性

常勤スタッフの性別をみると、常勤スタッフ(男性34.9%、女性65.1%)、有給常勤スタッフ(男性32.9%、女性67.1%)とも女性が多く、男女比はほぼ1:2となっている。法人等別にみると、任意団体はNPO法人と比べて女性の比率が高く、特に、任意団体の有給常勤スタッフの男女比はほぼ1:3となっている。

また、常勤スタッフ総数のうち、有給スタッフが占める割合は52.6%と半数を超えているが、法人等別にみると、任意団体では12.2%、NPO法人では80.2%と差が大きく開いている。

常勤スタッフの年代は、「30歳~59歳(54.4%)」、「60歳以上(32.4%)」、「29歳以下(13.2%)」の順となっている。任意団体では「60歳以上」の割合が54.6%と最も高いのに対し、NPO法人では「30~59歳」の割合が62.9%と高く、「29歳以下」の割合も19.0%と「60歳以上(18.1%)」を上回っている。

前回調査と比較すると、常勤スタッフの人数は前回のおよそ2倍(701人→1,326人)に増加し、男女比は、前はほぼ1:1だったのに対し、今回はほぼ1:2と女性が多くなっている。年代別でみると、30~59歳の割合は減少している一方で、29歳以下および60歳以上の割合が増加している。

#### 有給常勤スタッフへの支給月額

「15万円以上20万円未満(40団体、29.9%)」と「10万円以上15万円未満(37団体、27.6%)」の割合が高くなっている。

前回調査と比較すると、前回調査では「5万円以上10万円未満」の割合が最も高かったが、今回調査では「15万円以上20万円未満」の割合が最も高くなっている。法人等別にみると、任意団体等において割合が最も高い区分が、前回の「1万円未満」から今回は「5万円以上10万円未満」に、NPO法人においては前回の「5万円以上10万円未満」から今回は「15万円以上20万円未満」となっている。

### (3) 非常勤スタッフ

#### 非常勤スタッフをもつ団体数および平均人数

非常勤スタッフについてみると、非常勤スタッフをもつ団体数は309団体(58.5%)で、常勤スタッフをもつ団体数(230団体)よりも多いが、有給の非常勤スタッフをもつ団体は131団体(24.8%)と、有給の常勤スタッフをもつ団体数(134団体)とほぼ同数となっている。

法人等別にみると、非常勤スタッフをもつ団体の割合は任意団体(41.9%)よりもNPO法人(80.7%)が高く、また、1団体あたりの非常勤スタッフの人数は任意団体(8.9人)、NPO法人(9.1人)とほぼ同数となっている。

前回調査と比べると、非常勤スタッフをもつ団体数は248団体(46.4%)から309団体(58.5%)に増加し、有給非常勤スタッフをもつ団体数も52団体(9.7%)から131団体(24.8%)に増加している。法人等別にみると、任意団体等の非常勤スタッフをもつ団体の割合は39.6%から42.4%に、有給非常勤スタッフをもつ団体の割合は4.6%から8.5%に増加し、NPO法人では、非常勤スタッフをもつ団体の割合は70.6%から80.7%に、有給非常勤スタッフをもつ団体の割合は25.0%から46.5%にそれぞれ増加している。また、非常勤スタッフの平均人数は7.0人から9.3人に、非常勤有給スタッフの平均人数は7.6人から9.2人に、それぞれ増加している。

## 非常勤スタッフの属性

非常勤スタッフのうち、有給非常勤スタッフが占める割合は、42.1%である。

非常勤スタッフの性別をみると、非常勤スタッフ（男性 37.0%、女性 63.0%）、有給非常勤スタッフ（男性 20.5%、女性 79.5%）とも女性が多い。

非常勤スタッフの年代は、「30歳～59歳（53.7%）」、「60歳以上（37.3%）」、「29歳以下（9.0%）」の順となっており、常勤スタッフより「60歳以上」の割合が高く、「29歳以下」の割合が低い。法人等別にみると、任意団体では「60歳以上」の割合が49.2%と最も高いのに対し、NPO法人では「30～59歳」の割合が55.8%と最も高く、「29歳以下」の割合も11.6%と高くなっている。

前回調査と比較すると、非常勤スタッフの数は性・年代を問わず増加しているが、男女別では女性の割合が増加しており、年代別では「60歳以上」と「29歳以下」の割合が増加している。

### 有給非常勤スタッフへの支給月額

有給非常勤スタッフへの支給月額をみると、「1万円以上5万円未満（52団体、39.7%）」と「5万円以上10万円未満（45団体、34.4%）」の割合が高く、全体の86.3%が10万円未満となっている。

## （4）常勤・非常勤スタッフ以外に業務に携わる人

### 平均人数

常勤・非常勤スタッフ以外に業務に携わる人数（のべ人数）の平均は、全体で57.1人であり、有給者の平均人数は59.7人となっている。

法人等別にみると、平均人数は任意団体で45.3人、NPO法人で63.1人、有給者の平均人数は任意団体で50.5人、NPO法人で63.1人となっている。

### 平均時給額

常勤・非常勤スタッフ以外に業務に携わる人の時給額をみると、「601円～800円」が24団体（40.7%）と最も多く、そのうちの8団体が「700円」と答えている。

## 5．団体の財政状況

### （1）主な収入内訳とその割合

全収入に占める割合が1番目に高い収入項目としては、「会費（149団体、28.2%）」や「自主事業収入（117団体、22.2%）」が多く挙げられている。この2項目は、全収入に占める割合が2番目に高い収入項目でも上位2項目となっているが、3番目の項目になると、「自主事業収入（36団体、9.1%）」は少なくなり、「寄付金（52団体、13.2%）」や「前年度からの繰越金（34団体、8.6%）」が多くなっている。

法人等別にみると、任意団体で全収入に占める割合が1番目に高い収入項目として「会費（101団体、36.2%）」が最も多く挙げられているが、NPO法人では「自主事業収入（72団体、31.6%）」が最も多く挙げられている。

また、1番目～3番目の回答の合計で、有効回答団体数に占める割合が最も高いのは「会費（344団体、65.2%）」で、以下、「自主事業収入（227団体、43.0%）」、「行政からの補助金、助成金（117団体、22.2%）」、「寄付金（108団体、20.5%）」、「前年度からの繰越金（106団体、20.1%）」の順となっている。

前回調査と比較すると、1番目～3番目の合計で「（自主）事業収入（158団体 227団体）」や「行政からの業務委託費（公の施設の指定管理含む）（45団体 71団体）」が増加している一方、「会費（367団体 344団体）」や「行政からの補助金・助成金（142団体 117団体）」は減少している。

## (2) 自主事業に係る収入内訳

団体の自主事業収入の内容をみると、「研修会や講習会の受講料(75団体、18.4%)」、「給食や介護などのサービス提供料(58団体、14.2%)」、「イベントやシンポジウムなどの入場料(映画・演劇・スポーツ等)(53団体、13.0%)」、「講師出演、講師派遣の謝礼金(51団体、12.5%)」の順となっている。

前回調査と比較すると、「研修会や講習会の受講料」は、前回、今回とも最も多くなっている。また、「給食や介護などのサービス提供料」の割合が大幅に増加しており、「イベントやシンポジウムなどの入場料」の割合も増加している。

法人等別では、任意団体等で「研修会や講習会の受講料」が増えており、NPO法人では「給食や介護などのサービス提供料」が大幅に増加している。

## (3) 財政(支出)規模

団体の財政(支出)規模をみると、「10万円未満(109団体、20.6%)」が最も多く、以下、「100万円以上500万円未満(77団体、14.6%)」、「10万円以上30万円未満(73団体、13.8%)」、「1000万円以上5000万円未満(70団体、13.3%)」の順となっている。支出規模で50万円未満の団体が、45.6%を占めている。

法人等別にみると、任意団体では「10万円未満(83団体、29.7%)」が最も多いが、NPO法人では「1000万円以上5000万円未満(65団体、28.5%)」及び「100万円以上500万円未満(51団体22.4%)」が多くなっている。

## (4) 主な支出内訳とその割合

全支出に占める割合が1番目に高い支出項目としては「事業・活動経費(印刷費、謝金、イベント費用他)」を挙げた団体が264団体(50.0%)と最も多く、全支出に占める割合の平均も79.6%と高くなっている。

また、支出の1番目~5番目の回答の合計で、有効回答団体数に占める割合が最も高い支出項目は「事業・活動経費(428団体、81.1%)」で、以下、「事務所運営費(267団体、50.6%)」、「事務所維持費(227団体、43.0%)」、「人件費(197団体、37.3%)」の順となっている。

法人等別にみると、任意団体では、全支出に占める割合が1番目に高い支出項目で「事業・活動経費(174団体、62.4%)」が最も多く、2番目に高い支出項目で「事務所運営費(48団体、20.2%)」が最も多くなっているが、NPO法人では1番目で「人件費(110団体、48.2%)」、2番目で「事務所維持費(61団体、27.5%)」が多くなっている。

前回調査と比較すると、1番目~5番目の合計で、全回答数に占める割合は「事業・活動経費(40.2% 32.4%)」で減少し、「人件費(12.6% 15.1%)」、「事務所維持費(14.1% 17.4%)」、「事務所運営費(18.5% 20.3%)」で増加している。順位別では、支出項目の1番目に「人件費(14.4% 27.8%)」を挙げる団体の割合が大幅に増え、「事業・活動経費(64.3% 55.0%)」の割合は減少している。

# 6. NPO活動の支援・促進

## (1) 活動上の問題点

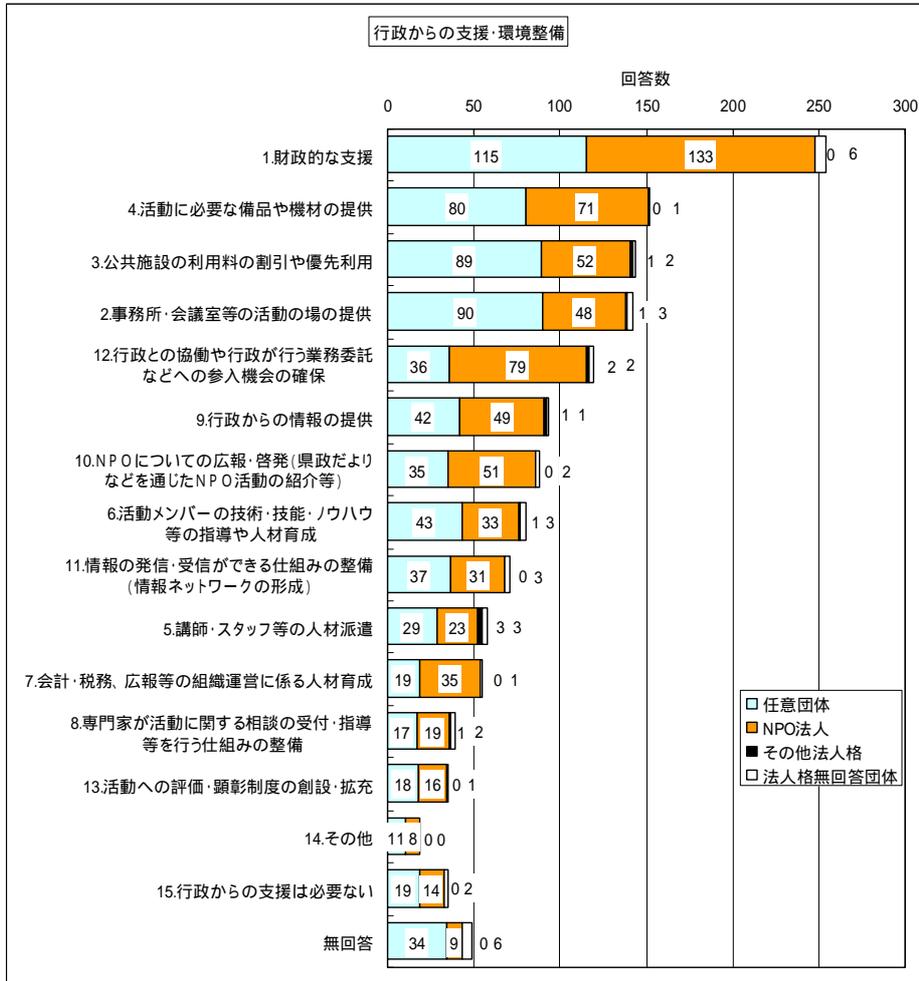
「資金不足(274団体、20.1%)」、「活動・事業の担い手の不足(269団体、19.7%)」が上位を占めており、以下、「次期リーダーがいらない、育っていない(170団体、12.5%)」、「社会的な理解・認知の不足(145団体、10.6%)」、「PRの不足(129団体、9.5%)」となっている。

前回調査と比較すると、「資金不足」や「活動・事業の担い手の不足」の割合は減少しているが、今回新設した「次期リーダーがいらない、育っていない」を加えると、人的資源不足を課題

とする団体が増加している。また、「PR(情報の発信機能)の不足」の回答数が増加している。

## (2) 行政からの支援・環境整備

団体が希望する行政からの支援・環境整備についてみると、「財政的な支援(254 団体、18.4%)」が最も多く、以下「活動に必要な備品や機材の提供(152 団体、11.0%)」、「公共施設の利用料の割引や優先利用(144 団体、10.4%)」、「事務所・会議室等の活動の場の提供(142 団体、10.3%)」の順となっている。



## (3) 財政的な支援

(2)で「1.財政的支援」と答えた団体が希望する財政的な支援の具体的内容についてみると、「補助金・助成金の交付」が192 団体、75.6%と最も多くなっている。

前回調査と比較すると、「補助金・助成金の交付」の割合が増加しており、特にNPO法人で大幅に増加している。また、NPO法人では「個人や団体が寄付をしやすいような税の優遇制度の整備」の割合の減少幅が大きくなっている。

## (4) 活動の場の提供

(2)で「2.事務所・会議室等の活動の場の提供」と答えた団体が希望する支援の内容についてみると、「県・市町村の現在利用されている施設の一部賃貸借(44 団体、31.0%)」、「県・市町村の現在利用されていない遊休施設の賃貸借(35 団体、24.6%)」、「NPO支援施設における事務室の賃貸借(22 団体、15.5%)」の順となっている。

法人等別にみると、任意団体では、「県・市町村の現在利用されている施設の一部賃貸借」が36.7%と最も高いが、NPO法人では「県・市町村の現在利用されていない遊休施設の賃貸借」が39.6%と最も高くなっている。

## (5) 県の事業の認知度・利用経験・継続希望

### 県の事業の認知度

県で実施している事業について「知っている」ものを挙げてもらったところ、「民間非営利活動プラザ（みやぎNPOプラザ）の設置（277団体、17.3%）」、「NPOについての情報提供・普及啓発事業（247団体、15.4%）」、「会計・税務、広報等の組織運営向上のための講座開催事業（236団体、14.8%）」が上位3項目となっている。

### 県の事業の利用経験

県で実施している事業について「利用したことがある」ものを挙げてもらったところ、「民間非営利活動プラザ（みやぎNPOプラザ）の設置（132団体、29.8%）」、「会計・税務、広報等の組織運営向上のための講座開催事業（101団体、22.8%）」、「NPOについての情報提供・普及啓発事業（69団体、15.6%）」が上位3項目となっている。

### 県の事業の継続希望

県で実施している事業について「継続実施を希望する」ものを挙げてもらったところ、「民間非営利活動プラザ（みやぎNPOプラザ）の設置（138団体、16.8%）」、「NPOについての情報提供・普及啓発事業（108団体、13.2%）」、「公益活動を展開する上で必要とされる活動資金の助成（100団体、12.2%）」、「会計・税務、広報等の組織運営向上のための講座開催事業（99団体、12.1%）」の順となっている。

### 県の事業の認知度・利用経験と継続希望の関係

県の事業を「知っている」あるいは「利用したことがある」と答えた団体数についてみると、「民間非営利活動プラザ（みやぎNPOプラザ）の設置（314団体）」、「会計・税務、広報等の組織運営向上のための講座開催事業（265団体）」、「NPOについての情報提供・普及啓発事業（261団体）」の順となっている。

また、各事業を「知っている」あるいは「利用したことがある」と答えた団体のうち、「継続実施を希望する」と答えた団体の割合についてみると、「NPOと県との協働事業」が43.3%（157団体中68団体）と最も多く、以下、「民間非営利活動プラザ（みやぎNPOプラザ）の設置（39.5%、314団体中124団体）」、「公益活動を展開する上で必要とされる活動資金の助成（39.0%、159団体中62団体）」の順となっている。

県の事業の認知度・利用経験と 継続希望の関係	「知っている」または「利用した 事がある」と答えた団体		内、「継続実施を希望する」と 答えた団体	
	団体数(a)	構成比(%)	団体数(b)	割合(b÷a) (%)
1.会計・税務、広報等の組織運営向上のための 講座開催事業	265	15.5	91	34.3
2.NPO法人が行政等から公的資金を支給され るまでのつなぎ資金の融資事業	132	7.7	34	25.8
3.NPOについての情報提供・普及啓発事業	261	15.2	90	34.5
4.特定非営利法人設立手続きに係る出前講座	191	11.2	47	24.6
5.民間非営利活動プラザ(みやぎNPOプラザ) の設置	314	18.3	124	39.5
6.公益活動を展開する上で必要とされる活動 資金の助成	159	9.3	62	39.0
7.県有遊休施設の貸付(現在新規貸付は行っ ていません)	73	4.3	25	34.2
8.NPOと県との協働事業	157	9.2	68	43.3
9.各地域の中間支援組織(NPOの運営又は活 動に関する連絡・助言・援助を行うNPO)との連 携・協働による地域のNPOへの支援事業	143	8.3	53	37.1
10.その他	18	1.1	10	55.6
合 計	1,713	100	604	35.3

## (6) 県の施策を利用したことによる運営への効果

県で実施している事業を「利用したことがある」と答えた団体に、運営上どのような効果があったか尋ねたところ、「事業内容を充実・拡大することができた(102 団体、28.7%)」が最も多く、「団体の認知度を高められた(72 団体、20.2%)」、「他のNPOとのネットワークができた(59 団体、16.6%)」が続いている。

法人等別にみると、任意団体、NPO法人とも全体と上位3項目の順序は変わらないものの、任意団体では、「団体の認知度を高められた」の全回答数に占める割合が27.3%と、NPO法人の16.5%を大きく上回っている。また、NPO法人では「人材の育成を図れた」の全回答数に占める割合が15.2%と、任意団体の8.3%を大きく上回っている。

## 7. 中間支援組織・NPO支援施設

### (1) 利用の有無

中間支援組織及びNPO支援施設の利用状況をみると、利用したことが「ある(241 団体、45.6%)」と「ない(246 団体、46.6%)」がほぼ同数となっている。

法人等別にみると、任意団体では「ない(157 団体、56.3%)」が「ある(98 団体、35.1%)」を上回っているが、NPO法人では「ある(135 団体、59.2%)」が「ない(83 団体、36.4%)」を上回っている。

前回調査と比較すると(法人格無回答団体と無回答を除いた集計)、「ある」は34.2%から49.3%に増加し、「ない」は65.8%から50.7%に減少している。

### (2) 利用の形態

中間支援組織・NPO支援施設を利用したことのある団体にその利用形態について尋ねたところ、「研修会や講習会等へ参加した(132 団体、11.2%)」、「会議室、印刷作業室、レターボックスやロッカーを利用した(122 団体、10.4%)」、「他団体の活動状況等の情報を得た(117 団体、10.0%)」、「情報の発信機能を利用した(105 団体、8.9%)」の順となっている。

### (3) 利用しない理由

中間支援組織・NPO支援施設を利用していない団体に、利用しない理由を尋ねたところ、「必要性がない(95 団体、27.6%)」、「どんなサービスを提供しているかわからない(80 団体、23.3%)」の順となった。

前回調査と比較すると、「どんなサービスを提供しているかわからない」や「存在を知らない」では全回答数に占める割合が減少している一方で、「地理的に遠い」、「交通の利便性が悪い」、「利用したいサービスがない」、「必要性がない」の割合が増加している。

## 8. みやぎNPOプラザ

### (1) 利用の有無

みやぎNPOプラザの利用状況をみると、「ある(263 団体、49.8%)」が「ない(250 団体、47.3%)」をやや上回っている。

法人等別にみると、任意団体では「ない(172 団体、61.6%)」が「ある(97 団体、34.8%)」を上回っているが、NPO法人では「ある(159 団体、69.7%)」が「ない(67 団体、29.4%)」を大きく上回っている。

前回調査と比較すると(法人格無回答団体と無回答を除いた集計)、「ある」は35.4%から51.7%に増加し、「ない」は64.6%から48.3%に減少している。

## (2) 利用の形態

みやぎNPOプラザを利用したことのある団体にその利用形態について尋ねたところ、「研修会や講習会等へ参加した(123団体、12.2%)」、「他団体の活動状況等の情報を得た(103団体、10.2%)」、「情報の発信機能を利用した(94団体、9.3%)」、「団体運営・活動に関する情報を得た(88団体、8.7%)」、「会議室、印刷作業室、レターボックスやロッカーを利用した(85団体、8.4%)」、「助成金等の情報を得た(82団体、8.1%)」の順となっている。

前回調査と比較すると、選択肢が一部変更されているため単純比較は難しいものの、全回答数に占める割合で見ると、「他の団体との情報交換や交流の場として利用した」、「研修会や講習会等へ参加した」で増加している一方、「会議室、印刷作業室、レターボックスやロッカーを利用した」は大幅に減少している。

## (3) 利用効果

みやぎNPOプラザを利用したことのある団体に、利用したことによってどのような効果があったか尋ねたところ、「事業内容を充実・拡大することができた(99団体、23.7%)」、「団体の認知度を高められた(79団体、18.9%)」、「他のNPOとのネットワークができた(68団体、16.3%)」の順となっている。

法人等別にみると、任意団体では「事業内容を充実・拡大することができた」と「団体の認知度を高められた」が同数(31団体、22.8%)で最も多く、NPO法人では「事業内容を充実・拡大することができた(67団体、25.3%)」、「他のNPOとのネットワークができた(47団体、17.7%)」、「団体の認知度を高められた(45団体、17.0%)」の順で多くなっている。

## (4) 利用しない理由

みやぎNPOプラザを利用したことがない団体に、利用しない理由を尋ねたところ、「地理的に遠い(117団体、30.8%)」、「必要性がない(75団体、19.7%)」、「どんなサービスを提供しているかわからない(73団体、19.2%)」の順となっている。

前回調査と比較すると、「どんなサービスを提供しているかわからない」、「利用したいサービスがない」、「存在を知らない」では全回答数に占める割合が減少している一方で、「地理的に遠い」、「交通の利便性が悪い」、「必要性がない」の割合が増加している。

# 9. パートナーシップの確立

## (1) 行政とのパートナーシップ

### 行政施策との関係

行政(県・市町村)の施策との関係についてみると、県との関係では、「行政では、対応できない領域で活動している(135団体、26.5%)」が最も多く、「必要に応じて行政と連携している(126団体、24.7%)」が続いている。

市町村との関係では、「必要に応じて行政と連携している(238団体、27.9%)」が最も多く、「行政では、対応できない領域で活動している(210団体、24.6%)」が続いている。県との関係と比べると、「無回答」の団体数が県との関係と比べて大幅に少なく(県246団体、市町村106団体)、「行政との関わりには無関心である」を除く全ての項目で、市町村との関係の回答数が県との関係の回答数を上回っている。

### 協働実績

行政(県・市町村)と協働実績のある事業形態についてみると、県との間では、「共催・後援(80団体、17.2%)」、「情報交換・意見交換(69団体、14.8%)」の順で多くなっている。

市町村の間では、「共催・後援(156団体、18.1%)」、「情報交換・意見交換(139団体、16.1%)」

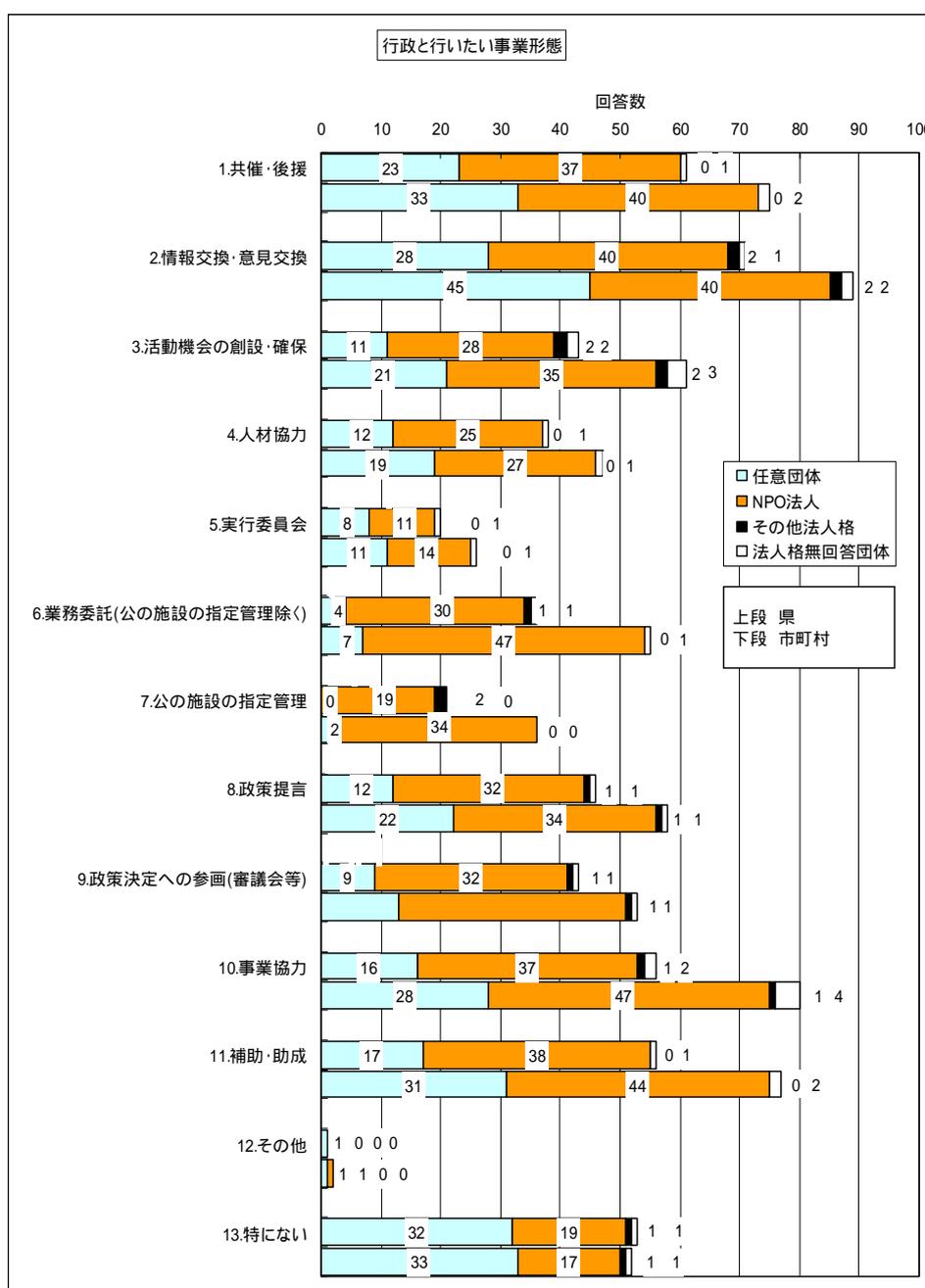
の順で多くなっている。県との間と比べ無回答の団体数が少なく（県 310 団体、市町村 181 団体）なっており、「特になし」を除く全ての項目で、市町村との間の回答数が県との間の回答数を上回っている。

### 協働したい事業形態

行政（県・市町村）と行いたい事業形態についてみると、県との間では、「情報交換・意見交換（71 団体、13.0%）」、「共催・後援（61 団体、11.2%）」の順で多くなっている。

市町村の間では、「情報交換・意見交換（89 団体、12.5%）」、「事業協力（80 団体、11.3%）」、「補助・助成（77 団体、10.8%）」、「共催・後援（75 団体、10.5%）」の順で多くなっている。また、県との間と比べて、無回答の団体数が少なくなっている（県 318 団体、市町村 260 団体）。

前回調査と比較すると、選択肢の数や内容が変更されたため単純比較は難しいが、県・市町村を問わず、全回答数に占める割合が減少している項目が多く、特に「共催・後援（前は後援）」、「情報交換・意見交換（前は情報提供）」、「活動機会の創設・確保（前は活動の場の提供）」は大きく減少している。一方で、「業務委託」+「公の施設の指定管理」（前の業務委託）は、県・市町村とも全回答数に占める割合がやや増加している。



## 行政が取り組むべきこと

県・市町村が取り組むべきことについて尋ねたところ、県に対しては、「行政職員一人ひとり」がNPOに対する正しい理解を持つこと(164団体、20.7%)、「NPOの実施する事業に対して、情報、資金、場所、ノウハウ等を提供すること(155団体、19.6%)」が多くなっている。

市町村に対しても、「行政職員一人ひとり」がNPOに対する正しい理解を持つこと(213団体、22.7%)、「NPOの実施する事業に対して、情報、資金、場所、ノウハウ等を提供すること(182団体、19.4%)」が多くなっているが、回答数は県に対するものを上回っている。

前回調査と全回答数に占める割合について比較すると、県・市町村とも、「行政職員一人ひとり」がNPOに対する正しい理解を持つこと」が減少し、「NPOの実施する事業に対して、情報、資金、場所、ノウハウ等を提供すること」が増加している。

## (2) 多様な主体とのパートナーシップ

### 多様な主体との連携

企業、教育機関、他のNPO等、多様な主体との連携状況について尋ねたところ、「既に連携しており、今後も連携していきたい(255団体、48.3%)」、「現在は連携していないが、今後連携していきたい(139団体、26.3%)」、「わからない(55団体、10.4%)」、「連携は必要としない(28団体、5.3%)」の順となっている。

### 連携したい主体

多様な主体と現在連携しているか今後連携を希望している団体にどのような団体と連携したいか尋ねたところ、「学校、教育機関(235団体、23.0%)」、「他のNPO(200団体、19.6%)」、「企業(177団体、17.3%)」、「社会福祉協議会(147団体、14.4%)」、「自治会、町内会(136団体、13.3%)」、「財団法人、社団法人(102団体、10.0%)」の順となった。

## 10. 法人格

### (1) 法人格を取得した感想

NPO法人格を取得している団体にその感想を尋ねたところ、「良かった」144団体(63.2%)、「悪かった」5団体(2.2%)、「どちらともいえない」73団体(32.0%)となった。

### (2) 法人格を取得して良かった点

NPO法人格を取得している団体に法人格を取得して良かった点を尋ねたところ、「意識が高まった(89団体、15.8%)」、「団体の認知度が高まった(85団体、15.1%)」、「行政からの委託、補助・助成を受けられた(67団体、11.9%)」、「事業内容を充実することができた(65団体、11.5%)」、「適正な会計処理を行うようになった(61団体、10.8%)」の順となった。

### (3) 法人格を取得して悪かった点

NPO法人格を取得している団体に法人格を取得して悪かった点を尋ねたところ、「登記事項の変更の都度登記しなければならない(112団体、27.5%)」、「所轄庁(県・内閣府)への届け出等が煩雑(91団体、22.3%)」、「所轄庁への届け出や法務局への登記に労力と時間が割かれ、事業に専念できない(73団体、17.9%)」、「総会などの運営手続きが面倒(66団体、16.2%)」の順となった。

### (4) 法人格の取得意向

任意団体にNPO法人格の取得意向について尋ねたところ、「考えていない(162団体、58.1%)」、「わからない(44団体、15.8%)」、「考えている(20団体、7.2%)」の順となった。